

平成25年度 職種別民間給与実態調査（概要）

1 調査期間 平成25年5月中旬～8月末（集計作業を含む）

2 調査対象

ア 事業所

企業における正規従業員が30人以上で、かつ事業所における正規従業員が30人以上の事業所のうち、次の日本標準産業分類に分類される事業所・・・308事業所

(ア) 農業，林業 (イ) 漁業 (ウ) 鉱業，砕石業，砂利採取業 (エ) 建設業 (オ) 製造業 (カ) 電気・ガス・熱供給・水道業 (キ) 情報通信業 (ク) 運輸業，郵便業 (ケ) 卸売業，小売業 (コ) 金融業，保険業	(サ) 不動産業，物品賃貸業 (シ) 学術研究，専門・技術サービス業 (ス) 宿泊業，飲食サービス業 (セ) 生活関連サービス業，娯楽業 (ソ) 教育，学習支援業 (タ) 医療，福祉 (チ) 複合サービス業 ※郵便局を除く (ツ) サービス業（他に分類されないもの） ※宗教，その他のサービス業を除く
--	---

※ 調査対象産業の正規従業員：約57,000人，企業規模30人以上の正規従業員：約34,000人

イ 職種 事務・技術関係職種，医療関係職種，技能・労務関係職種

3 調査実施事業所（見込） 105事業所

事業所 \ 企業規模	合計	30人以上 50人未満	50人以上 100人未満	100人以上 500人未満	500人以上
調査事業所	105	23	27	21	34
対象事業所	308	79	75	73	81

※ 調査事業所の抽出は，調査対象事業所を上記産業分類および企業規模，事業所規模により層化し，各層から調査する従業員の割合が等しくなるよう，無作為に抽出。調査従業員数の見込みは約6,000人（事務・技術関係職種約4,000人）である。

4 調査方法 直接事業所を訪問することを基本に調査を行う

5 調査内容 ① 役職，年齢，学歴等従業員の属性とその4月分の所定内給与月額
 ② 新規学卒者の初任給月額および採用の状況
 ③ 定期昇給の状況

6 調査票 別添「[函館市職種別民間給与実態調査票](#)」のとおり